

アフターコロナの地域再活性化と地縁団体の位置づけ

飲食・宿泊等観光業を中心とするサービス産業の再活性化は、アフターコロナに向けて不可欠な地域課題となっている。それは、単にコロナ以前の状態に戻るだけでは持続性のある地域政策とはならない。なぜならば、アフターコロナにおいては、国内、海外を問わず旅行者獲得は優位性を求めて極めて競争が厳しくなり、量頼み、コピー型ではなく質による差別化が求められる。そのため、まず日本の観光が世界の中で如何なる位置づけにあるかを、コロナ禍以前に公表された世界経済フォーラムによる2019年版「観光競争力レポート」で見る。

日本の観光に関する競争力は、1位スペイン、2位フランス、3位ドイツに続き4位となっており、全体として高い評価を得ている。しかし、項目別に見た場合、決して喜ばしい結論とばかりは言えない。前回の2017年と比較して評価を上げた事項として、安全・安心、保険・衛生、ICT活用、社会基盤、自然資源が、評価を下げた事項として人材と労働市場、価格競争、環境の維持、文化資源とビジネス旅行等が挙げられていた。以上は、コロナ感染以前の評価であり、安全・安心、保険・衛生、ICT活用などもコロナ感染後では異なる質が求められると同時に、こうした事項は社会基盤インフラの性格を持ち、最低限確保しなければならないセーフティネットの性格が強くそれを踏まえた上で、劣位事項に対して差別化された政策展開を行うことが必要となる。

地域の持続可能性の確保に向けて不可欠な点は、第1に「自助・共助・公助を基本とするコミュニティの新たな姿」であり、第2は「地域コミュニティとグローバル社会も含めた相互浸透による内発型の構築」である。これにより、圏域も含めた地域内循環と地域所得を厚くする空間を充実させることが重要となる。地方自治の原点は「自助」であり、自らできることは自分で担うことにある。しかし、自ら対処できない場合は住民が相互に支え合う「共助」、過疎化や高齢化などにより住民の支え合いだけでは対処できない場合は「公助」、すなわち地方自治体を中心とする公的機関の役割が求められる。

近年の豪雨、地震などの自然災害では、改めて公助だけでなく「自助・共助の重要性」が地域の危機発生時の持続性確保の根底にあることが強く意識された。そのため、各地方自治体の作成する基本構想や総合計画では、必ずコミュニティの再生や活性化が指摘されるに至っている。しかし、「face to face型」のコミュニティが、今日のコロナ禍で大きな制約を受けている。新型コロナウイルス感染拡大が、地域空間に対して移動制限や人と人との接触制限、遠隔による在宅勤務や学習等共助を支える構図を空洞化させている。一方でICTによる新たな生活形態が不可逆的に多様化する中で、改めてコミュニティの「交流」とは何かを問いかけている。例えば、コロナ禍で大きな打撃を受けている観光業の中核に位置する旅行代理の民間企業では、観光業から脱却し交流業の方向性を目指す戦略を模索している。ICTが進化する時代での「交流」の価値観とは何か。地方自治体でも問いかけるべき課題である。それは、概念の再構築であり、そこに新たな創生の芽が潜んでいる。

以上のコミュニティ問題は、前述の地方自治体の行政区画を越えた圏域化やグローバル化とも表裏一体の関係にある。コミュニティの再生と共に地方自治体の基本構想・総合計画で必ず指摘される事項として、グローバル化対応と異文化交流の推進がある。欧米で注目されている体験型観光を支えるのも、地域のコミュニティ空間である。観光や製造業の立地が柱となる地域だけでなく、介護や看護等社会福祉を支える外国人労働力の確保の面から住宅都市などにおいてもアフターコロナにおける「内なるグローバル化」の視点として不可欠となっている。こうした点を考えるアプローチとなるのが、「内発型の充実」の視点である。コミュニティは、地縁団体として住民生活の基礎であると同時に、地域の活性化を支える根幹的位置づけにある。